

地域医療介護総合確保基金に 係る県計画(介護分)の 令和5年度進捗状況等について

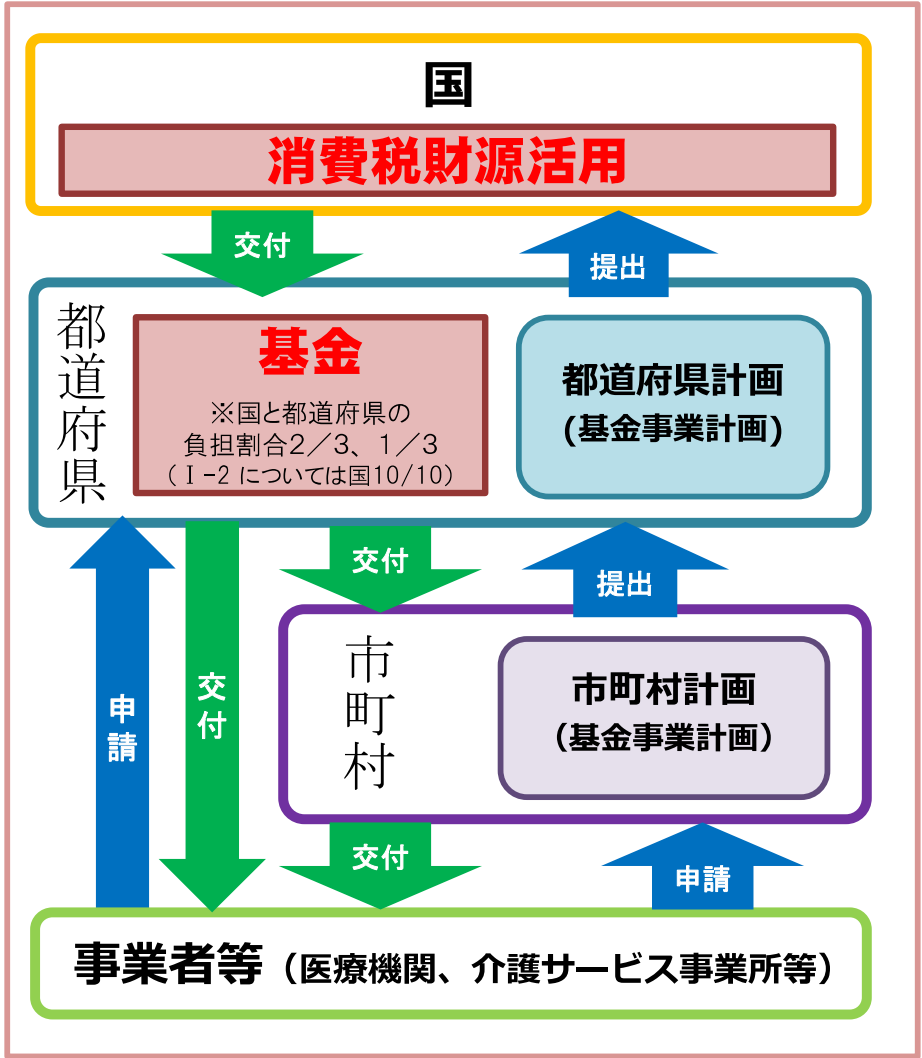
令和6年度 第1回
大分県高齢者福祉施策推進協議会

目 次		頁
1	地域医療介護総合確保基金の概要	1
2	令和5・6年度地域医療介護総合確保基金の概要(介護施設等の整備に関する事業分)	3
3	令和5・6年度地域医療介護総合確保基金の概要(介護従事者確保に関する事業分)	5

地域医療介護総合確保基金

令和6年度予算案:公費で1,553億円
(医療分 1,029億円、介護分 524億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

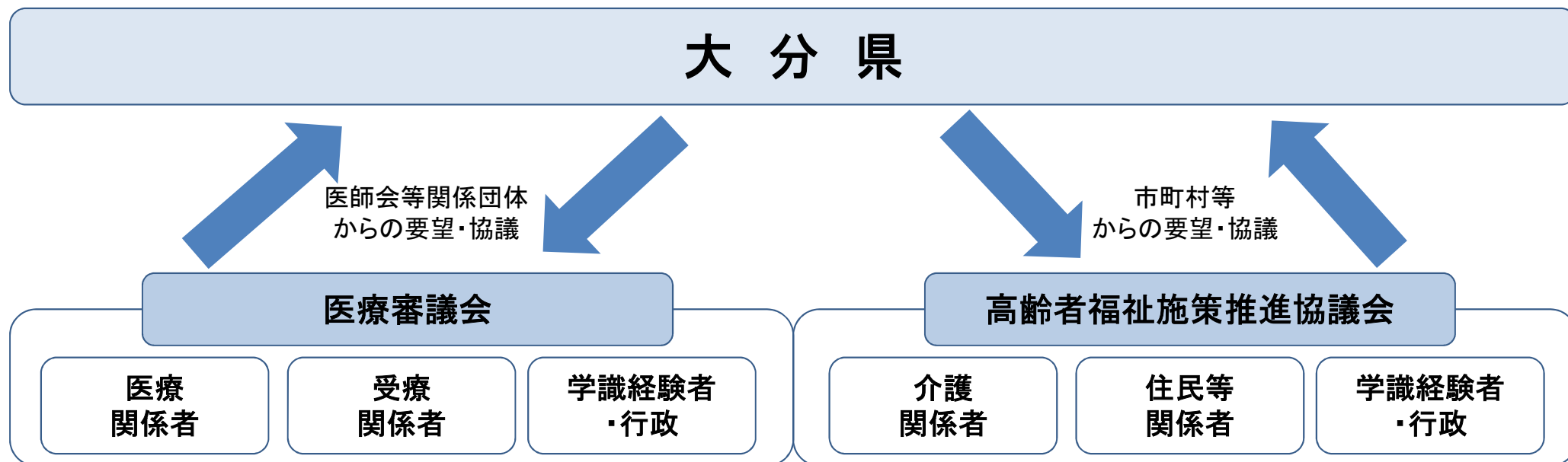
- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

令和6年度地域医療介護総合確保基金について

＜基金事業の県計画策定の流れ＞



【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年6月30日法律第64号）】
（第4条第4項）

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

令和5・6年度地域医療介護総合確保基金の概要（介護施設等の整備に関する事業分）

No.	事業名	事業概要	R5実績額	R6予算額
1	地域密着型施設等の整備支援事業	小規模(定員29人以下)施設等の創設や増設等に対して、市町村が工事費等の経費を助成する場合に定額を交付	385,820	62,600
2	施設の開設準備経費の助成事業	特別養護老人ホーム等の円滑な開設等のため、開設前の介護職員、看護職員の雇い上げ等、施設の開設準備に要する経費を助成	213,004	45,900
3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	介護施設等において新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備等に係る経費を助成	44,406	0
4	介護職員の宿舎施設整備事業	介護人材を確保するため、介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を交付	42,004	27,060
合計			685,234	135,560

【内訳】

No.	事業名	施設種別	R5年度(実績)			R6年度(計画)			
			か所数	定員	補助額	か所数	定員	補助額	
1	地域密着型施設等の整備支援事業	特別養護老人ホーム (併設されるショートステイ含む)	1か所	39人	190,320				
		介護医療院	1か所	19人	56,000				
		認知症高齢者グループホーム	1か所	18人	33,600				
		看護小規模多機能型居宅介護事業所	2か所	58人	70,200	1か所	18人	36,600	
		認知症対応型デイサービスセンター				2か所	-	26,000	
		生活支援ハウス	1か所	12人	35,700				
		合計	6か所	146人	385,820	3か所	18人	62,600	
2	施設の開設準備経費の助成事業	特別養護老人ホーム (併設されるショートステイ含む)	1か所	-	35,646				
		介護老人保健施設	3か所	-	98,029				
		介護付きホーム	1か所	-	27,420				
		介護医療院	1か所	-	15,941				
		認知症高齢者グループホーム	1か所	-	15,102				
		看護小規模多機能型居宅介護事業所	4か所	-	20,866				
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所				3か所	-	45,900	
		合計	11か所	人	213,004	3か所	人	45,900	
3	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	簡易陰圧装置・換気設備の設置	有料老人ホーム	4か所	-	17,270			
			認知症高齢者グループホーム	1か所	-	5,000			
			介護老人保健施設	1か所	-	1,799			
			短期入所生活介護事業所	1か所	-	899			
		ゾーニング環境等の整備 (家族面会室の整備等)	有料老人ホーム	4か所	-	12,970			
			小規模多機能居宅介護事業所	1か所	-	3,520			
			介護老人保健施設	1か所	-	1,170			
		多床室の個室化改修支援	有料老人ホーム	1か所	-	1,778			
		合計	14か所		44,406			0	
		4	介護職員の宿舎施設整備事業	特別養護老人ホーム	2か所	-	42,004		
介護付きホーム						1か所	-	27,060	
合計	2か所				42,004	1か所		27,060	

令和5・6年度地域医療介護総合確保基金の概要（介護従事者確保に関する事業分）

（単位：千円）

国要領における事業種別	県事業名	事業内容	令和5年度 事業実績額 (基金利用部分)	令和6年度 総事業費 (基金利用部分)
1 基盤構築を行うための事業	福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。	89	89
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策検討委員会の設置)	介護人材確保の実態調査を実施し、地域の特性や法人経営・観点を含めて介護人材確保・定着等の実態を把握・分析する。 また、県が先導し連携を図る場を設け、共同で検討・取組を行う。	202	471
	福祉・介護人材確保対策事業 (市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)	市町村単位で介護人材の確保・定着に向けた総合的な取組を推進する為、関係機関・団体との連携を図り、施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会を設置するための経費等に対して助成する。 (R6拡充)介護人材確保に関する市町村との更なる連携強化を図るため、セミナー、研修会、テーマ別検討会等のメニューを追加	606	1,310
	介護の魅力発信事業 (認証評価制度運営)	働きやすくやりがいのある職場づくりに積極的に取り組む事業所を、県が認証する「ふくふく認証」制度を推進することにより、介護業界全体のボトムアップを図るとともに、介護人材の確保を支援する。 (R6拡充)認証対象事業者に「障がい分野」を追加 ※障がい分野の追加に係る経費について別予算	14,465	12,045
			15,362	13,915
2 参入促進に資する事業	福祉人材センター運営費(子どものための福祉講座事業)	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対するイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	3,068	3,068
	介護の魅力発信事業	介護人材の新規獲得を促進するため、若年層を対象とした介護職のイメージをポジティブに変えるための情報発信サイトの運営やイベントの開催等を行う。	5,622	7,731
	福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。	1,909	2,610
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用を助成(上限4万円)することで、入職促進を図るとともに、提供サービスの質の向上を図る。	3,662	7,279

2 参入促進に 資する事業	福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。	965	965
	福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。	11,854	11,823
	スキルアップ移住推進事業 ※福祉・介護人材確保対策事業含む (介護職員初任者研修資格取得に対する助成・移住者枠の創設)	県内への移住希望者で、介護分野への就職を希望する者に対して、スキルアップアドバイザーによる移住支援を行うとともに、オンラインイベント等を開催するなど情報発信を行う。また、この事業を活用し介護事業所に就職した者に対し、介護職員初任者研修に要した受講費用の全額を助成する。	4,575	5,256
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するため、中高年齢者などの介護未経験者に対する入門的研修を実施する。	3,281	3,281
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護の仕事入門セミナー事業)	介護に関する基本的な知識を学び、入門的研修、初任者研修等への受講、就労へのマッチングへのきっかけとなる研修を開催する。	1,845	1,845
	福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。 (R6拡充)介護補助職導入促進を図るためのセミナーを開催する。	229	1,304
	福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)	高校生や大学生等の若者に対し、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための出前講座の実施に係る経費を助成する。	610	675
	外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)	県内の介護福祉士養成施設を運営する法人が行う外国でのPR活動に要する経費の一部を助成し、介護福祉士を目指す外国人留学生の確保を図る。 (R6拡充)令和6年4月から新たに留学生の受入れを開始した介護福祉養成校1校を助成対象に追加。	333	666
	外国人介護人材確保対策事業 (外国人留学生への奨学金給付等に係る支援事業)	介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して給付する奨学金等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲のある留学生を支援し、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減する。	3,760	12,840
	外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材確保・マッチング支援事業)	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材な円滑な受入促進のため、海外における合同説明会等のPR活動等を実施する。	10,956	12,331
福祉・介護人材確保対策事業 (福祉系高校就学資金貸付事業)	福祉系高校に通う学生に対して新たな返済免除付き修学資金「福祉系高校修学資金貸付事業」を創設・貸付を実施する。	7,065	7,065	
福祉・介護人材確保対策事業 (介護分野就職支援金貸付事業)	他業種で働いていた方等の介護職としての参入を促進するため、返済免除付きの新たな貸付事業「介護職就職支援金貸付事業」を創設する。	575	575	
			60,309	79,314

3 資質の向上に資する事業	豊の国福祉を支える人づくり事業	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。	1,046	1,046
	介護支援専門員支援事業	介護支援専門員法定研修講師育成研修の開催及び介護支援専門員研修講師意見交換会の運営を行う。	1,041	1,618
	福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。	662	662
	認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を図るため、認知症サポート医養成研修派遣や認知症サポート医フォローアップ研修等を実施する。	6,421	6,698
	認知症介護実践者等養成事業	認知症対応型サービス事業開設者・管理者研修及び、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施する。	1,898	2,483
	若年性認知症自立支援事業所支援事業	若年性認知症の人が、本人の能力や希望に見合った活動やできることを見つけ定着させ、自立した生活の継続を支援する介護事業所保健事業所や施設を増やすため、自立支援アドバイザーを養成し、介護保険事業所への自立支援アドバイザーを派遣する。	56	113
	認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。	28	282
	地域包括ケアシステム構築推進事業	医療・介護連携を推進するための人材の資質向上研修を開催する。 地域ケア会議の充実・強化を図るための専門職派遣を行う。 地域包括ケアを推進するため介護保険事業所を対象にした研修の開催する。 ※R6は別交付金を活用	3,621	0
	自立支援型サービス推進事業	自立支援型サービスの資質向上のため、ICTを活用したモデル事業を実施する。 ※R6は別交付金を活用	6,411	0
	市民後見人養成事業	市民後見人養成講座やフォローアップ研修会の開催及び市民後見推進協議会の運営を行う。	3,395	6,020
	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。	2,492	2,492
	外国人介護人材確保対策事業 (入県後の受入環境整備や外国人介護人材向け研修の実施等)	EPA(経済連携協定)制度で入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援を行う。	0	510
	外国人介護人材確保対策事業 (入県後の受入環境整備や外国人介護人材向け研修の実施等)	介護職種における技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人の介護技能を向上するための集合研修を実施する。	3,000	3,000
		30,071	24,924	

4 労働環境・処遇の改善に資する事業	介護の魅力発信事業	経験年数概ね3年未満の若手介護職員内で悩みを相談したり、共有したりできるネットワークを構築し、離職防止を図るための研修会を実施する。	2,079	1,651
	介護現場革新推進事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)	介護従事者の身体的負担軽減を図るためノーリフティングケア(抱え上げない介護)を推進することにより、介護従事者の離職要因である腰痛対策を図るとともに、利用者にもやさしい介護を推進する。	2,612	2,613
	介護現場革新推進事業 (介護DXサポートセンター設置事業)	介護ロボット導入に関する相談に対して、業務改善や機器の提案等の助言を行い、働きやすい職場環境を整備し、離職防止や職場定着を図る。 (R6拡充)介護現場の生産性向上に関するワンストップ相談窓口となる「大分県介護DXサポートセンター」を大分県社会福祉介護研修センター内に設置するとともに、介護DXアドバイザーを3名体制に拡充し、機能強化を図る。	8,372	24,245
	外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入環境整備事業)	外国人介護人材の受入促進を図るため、外国人介護人材の日本語理解等を深めるための研修経費や円滑なコミュニケーションを図るための翻訳機等の購入に係る経費の助成を行う。	151	2,000
			13,214	30,509
合計			118,956	148,662